人口減少局面の都市構造の誘導における広域連携の実態

: 定住自立圏構想を対象として

A Study on the Current Situation of Controlling Urban Structure by Inter-municipal Cooperation in the Depopulating Phase: A Case Study of the Initiative of Residential Self-sustaining Areas

瀬田 史彦*
Fumihiko Seta*

The paper examines the possibility to guide urban structure by inter-municipal cooperation (IMC) in depopulating phase in Japan. The initiative of Residential Self-sustaining Areas (RSAs), which is one of the main policies of the central government to enhance inter-municipal cooperation in various sectors since 2008, is selected as a case study of evaluating the applicability of cooperation in the field of appropriate guidance of urban structures to fit to anticipated depopulation. The result basically shows the difficulty of guidance by the initiative of RSAs, because it lacks enough advantages for participating municipalities to cooperate in this issue. However, some municipalities try to cooperate to restructure their public facilities and built-up areas collectively and to form better urban structure.

Keywords: Urban Structure, Inter-municipal Cooperation (IMC), Residential Self-sustaining Areas (RSAs), Depopulation, Urban Master Plan

都市構造、広域連携、定住自立圏、人口減少、都市マスタープラン

1. はじめに

1. 1. 背景

都市縮小・人口減少局面において、都市構造の誘導における広域的な調整や連携の必要性が唱えられている。大規模商業施設の隣接自治体への立地による中心市街地の衰退の問題など個別の用途・機能にかかる課題が指摘される¹⁾とともに、人口減少に対する認識や懸念が強く認識されるにつれて、様々な用途で構成される都市構造の総合的な誘導の必要性も指摘されてきた²⁾。近年は、人口減少に伴う需要低下に対応した公共施設の再編³⁾や、集約型の都市構造の誘導を目的に 2014 年から策定が進められる立地適正化計画⁴⁾においても、一市町村を越えた広域連携の重要性が意識されている。しかし、今のところこれら分野で広域連携が十分進んでいると評価されていない⁴⁾。

こうした状況下で、定住自立圏構想の制度は、国が推進する主要な広域連携施策の 1 つとして 2008 年 12 月に創設され、当初から人口減少に対する問題意識を強くもって今日まで推進されている⁵⁾。同構想は、開始から 10 年たって導入事例も増え、また中心市・近隣市町村という階層構造が前提となっていることや、政策分野として土地利用が要綱に明示されていることなどから、集約型の都市構造や、その他各圏域に適した都市構造の誘導における広域連携の実態について検証を行う意義があると考えられる。

1. 2. 本研究の目的

本研究は、都市構造の誘導における広域連携の実態について、現在の日本の最も中心的な広域連携施策の 1 つである定住自立圏構想を対象に検証することによって、広域連携の可能性や制度の改善の方向性について考察することを目的とする。まずこの制度の枠組みを詳細に分析することにより広域連携施策としての性質を把握するとともに、実態の検証方法を検討する。次に検討した方法にしたがって、本研究で後述のように定義する都市構造の誘導における定

住自立圏構想による広域連携の実態を包括的に調査し分析する。それらを踏まえて、定住自立圏構想のような性質を持つ広域連携の枠組みで、都市構造の誘導がどこまで可能なのかについて考察し、今後の制度的課題について提言する。なお本論文における「都市構造の誘導」を、「都市または都市圏における将来の人口や市街地の空間的な配置に直接影響を与えようとする種々の政策・事業（計画・構想の策定、開発・整備、誘導・規制など）」と定義する。本論で後述するように、都市構造の誘導が広域連携施策に含まれる定住自立圏は多くないため、本研究では市街地や都市機能の集約や分散など、特定の方向性によらず都市構造の誘導にかかる広域連携全般を扱うこととする。

都市構造の誘導にかかる日本の広域連携の制度の検討については、都道府県による垂直的な調整方法とその運用についての研究が見られる⁶⁾一方、市町村同士の水平的な連携の実態について研究したものは、広域連合制度や立地適正化計画について検討したものなどがある⁵⁾。片山ら(2013)の定住自立圏構想についての検討⁷⁾は、本研究に最も近い問題意識を持つと思われるが、後述のように、同研究から 5 年以上経ち実態に進展がみられるとともに、制度の詳細な検討を踏まえて都市構造の誘導についてより包括的に分析している点に本研究の新規性があると考えられる。

本研究の研究手法は後述するが、公表文書の分析を主体とし、追加的に計画策定主体への事実確認を主に電子メールで行った。

2. 定住自立圏構想の制度と都市構造の誘導

ここでは、定住自立圏構想の趣旨とそれに基づく枠組みを、制度を規定する要綱から整理し、都市構造の誘導における広域連携に関連する性質について分析する。

2. 1. 制度からの考察

(1) 沿革

*正会員 東京大学大学院工学系研究科 (The University of Tokyo)

定住自立圏構想は、1969 年から地方圏で設定が開始された広域市町村圏と 1977 年から大都市圏で設定された大都市周辺地域広域行政圏を合わせた呼称として日本のほぼすべての自治体⁴⁾で進められてきた広域行政圏の設定に代わる⁵⁾広域連携推進施策として、2008 年 12 月の要綱で定められたものである。制度創設前の 2006 年までに、いわゆる平成の大合併により自治体数が約半数となり、その後を担う広域自治の施策であるともみなせる。その趣旨⁶⁾は、「過密なき過疎」という人口減少局面を踏まえ、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、「分権型社会にふさわしい、安定した社会空間を地方圏に創り出す」ことであるとされる。そして制度の基本的な考え方に、「定住自立圏の中心市と近隣市町村との役割分担」が据えられており、都市構造の誘導についての広域連携も期待しうる記述となっている。

こうした考え方が後述する制度の具体的内容に反映され、概念として都市構造の誘導に関連していると考えられる。

(2) 制度のプロセス

以下は、定住自立圏構想推進要綱(平成 30 年 9 月 3 日(総行応 239 号)一部改正)(以下、要綱)を踏まえて、本研究に關係する内容を中心に要点を示す⁷⁾。

①中心市の設定

まず圏域全体の暮らしに必要な都市機能のうち大規模・高次機能のものを集約的に整備する「中心市」の要件を、国が要綱で定めつつ、実際に定住自立圏構想にもとづく連携を行う場合には、該当する市自らが「中心市宣言」を行うことによって連携のプロセスが開始される。中心市の要件は、人口が 5 万人程度以上⁸⁾、昼夜間人口比率が 1 以上で、地方圏に所在している⁹⁾ことなどが条件となっている。

この要件を満たした市が、要綱に基づく広域連携を志向する場合に、近隣の市町村へ各種サービスを提供していく意思を、サービスの利用状況などとともに示した「中心市宣言」という書面を作成し公表する。

このことから、都市構造の誘導のための大規模・高次機能の拠点の立地は、一定の要件を満たす市という範囲で国が定めつつ、圏域の拠点になりたいかどうかの判断はそれらの市に委ねられる制度といえる。他方、町村や要件を満たさない市が拠点になることはない。

②協定の締結

次に、中心市宣言を行った中心市¹⁰⁾が、その近隣にある市町村(以下、近隣市町村)と、議会の議決を経た「定住自立圏形成協定」(以下、協定)を個別に結び、人口定住のために必要な生活機能の確保について定める。

近隣市町村の要件は、一定の基準¹¹⁾はあるものの自主的に判断するものとされ、実際に中心市と飛び地となっている近隣市町村もある。

協定には、「ア 生活機能の強化に係る政策分野」「イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野」「ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野」の 3 つの「視点」ごとに、要綱に掲げられるいくつかの「政策分野」のうち少なくとも 1 つ以上について、連携する具体的事項を規定し、中心市(甲)、近隣市町村(乙)それぞれの役割を明示する。要綱では、政策分野がアで 5 つ、イで 6 つ(その他

を意味するものを含む)、ウで 4 つ(同)が示されているが、実際には要綱に書かれたもの以外の政策分野(防災、消防、観光振興、環境、衛生など)が示されていたり、同じ内容の事業が圏域によって異なる視点や政策分野に位置付けられる場合も多く、要綱の「地域の実情に応じて柔軟に定める」という考え方を反映している。

このことからこの制度は、周辺部にあたる近隣市町村が、広域連携による役割分担の可否・内容を自主的に定める制度であるといえる。都市構造の誘導にかかる連携が選択されるかどうかは近隣市町村次第であるといえる。また 1 対 1 の協定であるため、この時点では、都市構造の誘導のうちに明示される定住自立圏の圏域で包括的に検討されるとは限らない。

また都市構造の誘導においてどのような連携が行われているかを知るには、視点や政策分野の分類だけでなく、協定の内容全体から明らかにする必要があるといえる。

③ビジョンの策定

定住自立圏共生ビジョン(以下、ビジョン)は、協定を締結した中心市と近隣市町村の区域全部について、中心市が、定住自立圏の将来像、具体的取組、期間、成果指標を記載するものをいう。協定は中心市と近隣市町村の 1 対 1 の協定であるため、定住自立圏という圏域の範囲自体もこのビジョンの策定で明示される。また将来推計人口、行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、当該定住自立圏の将来像を提示し、構成市町村が連携して推進していく具体的施策の内容を、成果指標¹²⁾などととともに具体的に記載することが要綱によって求められている。

また協定で規定された政策分野を踏まえて、ビジョンには個々の事業が記載される。要綱では、ビジョンの記載事項について「協定等において規定された事項に基づき、関係市町村が連携して推進していく具体的取組の内容を記載する」としているが、後述のように定住自立圏に参加することの動機となる財政措置は、このビジョンに記載された事業(に要する経費)が対象となっているため、ビジョンの内容は重要なものとなる。

ビジョンの策定(・変更)にあたって、民間や地域の関係者を構成員として宣言中心市が開催する協議・懇談の場である「圏域共生ビジョン懇談会」(以下、懇談会)における検討をへて、各近隣市町村と関連する部分について個別に協議することが定められている。またビジョンに関して意見交換を行うため、少なくとも一年に一回、圏域内の全ての市町村長による懇談の場を設けることも要綱で定められている。

こうしたことから、まず都市構造の誘導においても、定住自立圏の圏域全体の姿や具体的な取組が示され得るのは、このビジョン策定の時点であるといえる。ビジョンの策定主体は中心市であるが、その内容は 1 対 1 で締結された協定を受けて具体化するものであり、懇談会や全ての市町村長による懇談の場もあるため、協調的なものになると想定される。

また協定の内容を反映し具体化したビジョンが定住自立

圏構想への参加による国からの財政措置の根拠になることから、その記載を分析することが、定住自立圏構想による広域連携を評価することは有効な方法であるといえる。定住自立圏構想への参加に伴う財政措置やその他、動機となりうる要因については次節で詳細に議論する。

④合併一市圏域

複数市町村の広域連携の制度である定住自立圏構想には、条件に合う合併市⁽¹³⁾ 1 市のみの圏域（本研究では、合併一市圏域と呼ぶ）も構想の対象とするという例外が設けられている。

合併一市圏域のうち人口が最大の旧市の区域を中心地域、その他の旧市町村の区域を近隣地域とし、それぞれを中心市および近隣市町村と同等とみなして、上述の中心市宣言を行い、協定に代えて「定住自立圏形成方針」を、議会の議決を経て策定すること等が要綱で定められている。そしてビジョンは複数市町村の場合と同じように策定される。

合併一市圏域による施策自体は一市町村を越えた広域連携ではないので本研究の対象にはならないが、広域連携とほぼ同等の枠組みが一市に対して適用されることから、その両者を比較することにより、複数市町村による広域連携のしやすさを評価することが可能と考えられる。

⑤共同中心市

定住自立圏構想は、1つの中心市と近隣市町村との協定を通じて進められるが、昼夜間人口が1以上で、地方圏に所在している2つの市（本研究では共同中心市と呼ぶ）が、隣接して合計で人口4万人を超える場合は、共同して中心を担うことも可能としている。この場合、中心市による上述の策定等のプロセスを、2つの市が共同して連名で行うことが規定されている。

都市構造の誘導における検討では、共同中心市の場合は共同で分担して拠点を担う可能性がある圏域として留意する必要があると考えられる。

（3）連携の誘因・動機（財政措置とその他）

①特別交付税

定住自立圏構想の連携の動機は、次に示す財政措置によって基本的に担保されていると考えられる。総務省の事務連絡「定住自立圏構想推進のための地方財政措置について」

（平成22年4月30日）の最終改正（平成30年11月6日時点）の内容（以下、事務連絡）から、財政的な特典についてまとめ、連携の誘因について考察する。

定住自立圏構想によってすべての構成市町村が得られる財政措置は「包括的財政措置」と呼ばれ、ビジョンの記載にもとづき実施する事業とその他懇談会等に要する経費に対する特別交付税が拠出されている。事務連絡によれば、算出方法は複雑であるが、要点は以下のようにまとめられる。

- ・ビジョンに掲載される対象経費の一般財源（事業費）の合計額の80%が特別交付税として措置される。なお事業費からは、他の国庫補助金や特別交付税措置などは控除される⁽¹⁴⁾。
- ・上記には、一定の上限がある。中心市では1000万円＋7500万円×Pであり、Pは細かく規定されているが、

全定住自立圏の平均の人口・面積・近隣市町村数との違いを基準化して算出される。8割の圏域でこの上限を超えている⁽¹⁵⁾。

- ・近隣市町村には、中心市と比べると低い1500万円という上限が一律に定められている。
- ・合併一市圏域の場合は、中心地域を中心市、近隣地域を近隣市町村とみなして算出する。

以上から、まず定住自立圏構想を進める構成市町村は、協定等を踏まえたビジョンの記載について、ある一定程度までは様々な事業を記してより多くの補助金を得ようとする誘因が働くと思定される。ただし拠出される特別交付税には上限があり、構成市町村においては特別交付税による財源を充当できるよう多くの事業をビジョンに含めるため多くの圏域で上限を超えている。他方、他の制度などで財源が十分に担保される事業はビジョンに含まれないことから、現在示されているビジョンにおける広域連携は、この制度によって可能な連携のすべてではないとも解釈できる。また中心市と近隣市町村への財政措置の違いから、中心市が近隣市町村を説得して動かす誘因も働くと考えられる。

都市構造の誘導については、中心市街地活性化事業、市街地開発事業、都心に整備する主要な公共施設の整備事業など、主に中心市での拠点の強化にかかる事業に対しての財政措置が、定住自立圏のメリットになると想定される。そしてビジョンの記載には、協定で規定された事項に基づいていけば中心市など一つの構成市町村のみで行われる事業も排除されていないので、共同の事業である必要はない。ただし、中心市での拠点強化にかかる事業を協定やビジョンに含めることについて近隣市町村の合意が必要となる。また上記のように補助金に上限があり、また他の措置が行われる経費は除外されるため、個別に都市構造の誘導にかかる事業への財政措置のメリットがあっても、必ずしも協定やビジョンの内容に含まれない可能性がある。

②その他の財政措置

その他の財政措置については、事務連絡や他の資料⁽¹⁶⁾によれば、地方債（地域活性化事業債）、総務省の財政措置、関係各省による支援策がある。

このうち都市構造の誘導に直接関係するものは、関係各省による支援策のうちのいくつかの施策（社会資本整備総合交付金など）が挙げられる⁽¹⁶⁾。しかしこれらの基本的な採択基準はそれぞれの施策で設定され、定住自立圏構想は優先度が高まる（優先採択の）対象となるに過ぎないため、大きな誘因にはならないと考えられる。

③その他の連携の動機

定住自立圏構想に参加することの一般的な動機について、上記の財政措置以外については、上述で参照した要綱・事務連絡からは見いだせない。

都市構造の誘導との関係では、例えば定住自立圏構想に参加しないことや、協定で都市構造の誘導における連携をしないことによる不利益は見当たらない。

立地適正化計画や公共施設の再編など、当座は都市構造の誘導にかかる具体的な事業を伴わない規制や調整での広域化の動機につながるの、関連する会議費について上記

①の事業として記載する程度であり、直接的な動機としては弱いと考えられる。

(4) 制定状況

総務省ウェブサイトによれば、2019 年 10 月 1 日現在、138 市が中心市宣言を行い、124 圏域・526 市町村で協定が締結又は定住自立圏形成方針が策定済みである。138 市は、中心市となりうる 265 市¹⁷⁾の 46.4%と、526 市町村は全国市町村全体の 30.6%にあたり、対象外となる大都市圏の自治体や類似の制度である連携中枢都市圏の構成市町村を除いても、参加していない自治体が少なからずあり、構成自治体にとって本制度に基づく連携のための種々の調整・手続きには一定の困難さがあると考えられる。またビジョンが確認できた 117 圏域のうち、合併一市圏域は 30 圏域 (25.6%)、共同中心市は 8 圏域 (6.8%)、残りの一般の定住自立圏が 79 圏域 (67.5%) となっている。

また施策の進捗を年別の中心市宣言市数で整理すると、2015 年までに 9 割以上の 126 市が宣言を終えており、近年の増加は数市にとどまっている。

こうした状況から、制度創設から 10 年経ち、導入する圏域・市町村の数も安定してきていることに加えて、合併一市圏域も一定の数・割合となり、総合的な分析が可能な時期になってきたと考えられる。

2. 2. 本研究における検証方法

以上の分析から、本研究の検証方法を示す。

まず定住自立圏構想では、中心市と近隣市町村という階層構造を前提に、広域連携の協定の内容を具体化したビジョンの策定が制度化されていることから、ビジョンの内容に都市構造の誘導にかかる内容がどの程度含まれているかを検証することには意義があると考えられる。ビジョンにおいて、都市構造の誘導に関係する事業が（どの程度）記載されているか、またその根拠として都市計画法に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針（以下、都市マス）のような将来構想図やそれに類するもので都市構造についての将来像が掲載されているかどうかなどが調査項目となる。

また要綱では、3つの視点ごとに規定された1つ以上の政策分野の広域連携を行うとされるが、政策分野は実際には各圏域において柔軟に設定されており、また個々の事業の位置づけも様々となっている。そのため、総務省¹⁸⁾や既存研究⁹⁾¹⁰⁾などで示される政策分野ごとの分類だけでなく、ビジョン全体を参照し、都市構造の誘導にかかる広域連携を抽出して検証する必要があると考えられる。

そしてこの制度は、合併市に対しても旧市町村で構成される合併一市圏域とみなしてほぼ同様に適用され、その場合は複数自治体での合意形成は必要とされない。同じ制度における合併市と非合併市町村（定住自立圏の構成市町村）での実態の比較から、1市町村内と比べた場合の複数市町村での広域連携の可能性を評価できると考えられる。

他方、本研究の限界として、広域連携の可能性について、定住自立圏構想の性質に基づくものしか検討できない。都道府県など広域自治体が強く関与する制度や、誘導や規制に強制力を持たせるような制度の評価は、他の制度が関連していない限り難しい。また連携の動機となる財政措置にも上限が設定されているため、その効果を検証するの完全とはいえない。

本研究では、定住自立圏が他の広域的な施策に利用されている場合について補足的に調査を行い、制度に内在する動機以外での誘導の可能性についても検討する。

3. 都市構造の誘導にかかる広域連携の実態

前章の検討を踏まえて、ビジョンが確認できた 117 圏域の定住自立圏構想における、都市構造の誘導での連携について、以下の4つの観点から抽出・分析を行った。

- ・ビジョンの中に、都市マスに掲載されるような、都市構造を含めた圏域の将来の姿を示す「将来都市構造図」が掲載されているものを抽出し分析する。
- ・要綱で都市構造の誘導を目的とする政策分野「d.土地利用」をビジョンで挙げている自治体を抽出し、さらにその中で圏域での都市構造に関連する事業や取組が掲載されているものを抽出し分析する。
- ・都市構造の誘導に関連する次の政策に関連する用語でビジョンの全文検索を行い、広域連携による具体的な事業や取組が掲載されているものを抽出し分析する。
 - ①都市マスによる将来の都市構造の提示
 - ②コンパクトシティ政策の推進
 - ③公共施設の再編
 - ④中心市街地の活性化
 - ⑤市街地開発の推進
- ・定住自立圏構想が、都市構造の誘導にかかる他の広域的な施策に利用されている例を探索して分析する。

(1) 「将来都市構造図」の掲載

多くのビジョンには、行政界などを示した概略図等が掲載されている。ここでは、将来の都市構造の方針を示すものとして以下の条件から将来都市構造図を抽出した。

中心市	将来都市構想図の名称	拠点など、特定の地域・地区の階層表示	軸など、圏域の中での関係性の表示	ゾーンなど、土地利用の領域表示	備考
小樽市	将来像の実現により形成される圏域のイメージ	なし	あり（人・もの・情報の流れ）	なし	
小山市	将来都市構造図	あり（6種類のゾーン・拠点）	あり（交流軸）	あり（3種類のゾーン）	
都城市	将来像を実現するための施策の実施により形成される圏域イメージ	なし	なし	なし	想定される活動・取組が地理的に示されている。
日光市(一)	土地利用に係るゾーン区分・地域連携のイメージ	あり（4種類の拠点）	あり（ネットワーク軸）	あり（4種類のゾーン）	

※(一)は合併一市圏域

表1 定住自立圏における将来都市構造図の掲載
出典：当該各圏域のビジョンより筆者整理

- ・複数自治体間（合併一市圏域の場合は複数地域間）のそれぞれの特徴だけでなく、それら同士の関係性が示されていること。
- ・個々の事業だけでなく、事業によって実現される将来の姿が地理的に示されていること。

その結果、表1のようになった。将来都市構造図をビジョンに掲載している圏域は4圏域に過ぎない。通常の都市マスに掲載されるような拠点、軸、ゾーンをすべて表示しているのは、小山市のみだった。この将来都市構造図の策定の経緯の記録は市役所には残っていない⁽¹⁹⁾ため、計画文書の対応関係を分析することで、将来都市構造図による都市構造の誘導の効果について把握する。

栃木県小山市は2005年6月に中心市宣言を行い、翌2006年4月に、下野市、野木町及び茨城県結城市と協定に調印、同10月に『小山地区定住自立圏共生ビジョン』を策定し、2007年10月に改訂されたものが最新となっている⁽²⁰⁾。同ビジョンの「将来都市構造図」では、軸・ゾーン・拠点がそれぞれ部門別に模式的に示されている（図1）。都市構造の誘導に主に関係するのは、JR小山駅を中心とした地域に1か所ある圏域中心拠点ゾーンと、圏域に7か所ある地域生活中心ゾーンがあり、その他、いくつかの部門別の拠点が設定されている⁽²¹⁾。

図1 小山地区定住自立圏共生ビジョン「将来都市構造図」
出典：同共生ビジョン（平成29年10月改訂）より

これらは、それぞれの方向性が本文で解説され、圏域中心拠点ゾーンについては「…本圏域の核となる「中心拠点ゾーン」として、居住環境の整備や中心市街地の活性化、工業振興など、にぎわいと魅力ある市街地の形成を図ります。」、地域生活中心ゾーンについては「…良好な市街地の形成と都市機能の充実を図ります。」とされている。

この圏域を構成する4市町では、都市マス⁽²²⁾が策定され、また県が策定する複数の区域マス⁽²³⁾が圏域のすべてを覆っている。また立地適正化計画は下野市で2019年3月に策定済みとなっている⁽²⁴⁾。この結果、これらの計画が示している都市構造の誘導の具体的な地域について、ビジョンの将来都市構造図といくつか不一致の点があるものの、おおむね一致している⁽²⁵⁾。

他方、将来都市構造図と事業との関係では、拠点、（交流）軸の用語は事業との関係が見いだせず、拠点についても将来都市構造図との関連性は確認できなかった⁽²⁶⁾。

結論として、定住自立圏構想で都市構造の誘導が具体的に示されているこの例では、将来都市構造図が都市構造の誘導に関連する他の計画とおおむね調整されているが、具体的な広域連携の事業とは連動していなかった。

（2）政策分野「d. 土地利用」からの抽出

要綱で規定されている政策分野「d.土地利用」は、視点「ア生活機能の強化」の中でも選択した圏域が最も少なく12圏域であり、この数は、要綱にもともと定められている医療、福祉、教育、産業振興といった分野だけでなく、自治体が自らビジョンで設定した環境などの分野に比べても少ない⁽²⁷⁾。定住自立圏施策の枠組みの中で、土地利用という分野自体が多くの場合で選択されていない。また、このうち合併一市圏域が7つと半数以上を占めることから、とりわけ複数自治体の連携において避けられていることがわかる。

ここで抽出された土地利用の事業を整理すると表2のようになる。種類は大まかに、開発事業、計画、集落等支援、空地等利用、情報・調査系に分けられる。事業概要を見ると、将来構造に直接影響するものとしては、開発事業や計画で特定の地域での整備が促されるなどの場合であると判断できる。

開発事業は、場所が特定されているかどうかにかかわらず、すべて合併一市圏域でのみ行われており、複数自治体の圏域では見当たらない。他方、計画については、立地適正化計画が2件、国土強靱化が1件であり、このうち合併一市圏域ではない加東市・加西市（共同中心市）では、都市構造の誘導における連携の可能性があると考えられる。

兵庫県加東市・加西市は、2015年3月に共同で中心市宣言を行い、同年10月に西脇市・多可町と協定を締結、2017年3月に『北播磨広域定住自立圏共生ビジョン』を策定し、同年11月に実績を追記したものが最新となっている⁽²⁸⁾。他方、2019年12月時点で立地適正化計画の策定に至ったのは、近隣市町村である西脇市のみとなっている⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾。

ビジョンには、小山市の将来都市構造図に当たる図は見当たらないため、立地適正化計画との地理的な対応関係を直接検証することはできない。また「圏域の概況」にまと

められている都市機能の利用状況や集積状況についても、中心市である両市の施設のみで、近隣市町村の施設には言及されていないため、都市構造の誘導や機能の分担を意識した内容にはなっていないと判断される。

分類	中心市	事業名	事業概要（一部、筆者要約）
計画策定	加東市・加西市（共）	立地適正化計画策定事業	各市町で立地適正化計画策定に向けた調査・研究を行い、策定可能である場合、平成30年度の計画策定を目標とする。その後、次の段階として圏域で連携した計画策定についての調査・研究を行う。
	佐野市（一）	立地適正化計画策定事業	包括的なマスタープランとして、立地適正化計画を策定する。
		国土強靱化地域計画策定事業	国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画を策定する。
開発事業	大館市（一）	御成町南地区土地区画整理事業	中心市街地である御成町南地区の土地区画整理事業を行い、良好な市街地の形成を図る。
		大町地区優良建築物等整備事業	中心市街地にある大町住宅をPFI的手法により、地上6階建てビル（1階が店舗、2階～6階借上げ住宅）に建替える。
	大仙市（一）	地域コミュニティ活動拠点施設整備事業	大曲地域四ツ屋地区において、「小さな拠点」となる公民館、保育園等が一体となった複合施設を整備する。
	佐野市（一）	国道50号沿線開発調査事業	新たな産業用地の創出を図るため、周辺開発に向けた候補地の調査を行う。
	湖西市（一）	組合土地区画整理事業事務費	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。
	薩摩川内市（一）	企業誘致推進事業	・誘致企業の可能性調査等を検討し、産業振興を推進するための県内外からの企業誘致・企業誘致推進のための、立地基盤の整備の可能性を調査研究及び工業団地整備推進・FIM跡地の利活用
空地等利用	弘前市	空き家・空き地バンク連携事業	不動産団体、金融機関及び関係市町村で組織する協議会を設立し、連携してバンクの運用、相談会の開催等の事業を行う。
	八代市	耕作放棄地有効利用活用事業	耕作放棄地情報の提供を相互に行い、情報共有を図ることにより、農業者により多くの情報提供を行う。
	宮古島市（一）	耕作放棄地再生利用事業	耕作放棄地の荒廃及び権利者の同意を得た耕作放棄地の再生作業を進める。
集落等支援	八代市	国営造成施設管理体制整備促進事業	土地改良区等の管理体制の強化を図る。また、同施設の役割などを地域住民に啓発する事業も行う。
	大仙市（一）	集落連携・交流活動支援事業	モデル地区において行うソフト事業費の一部を補助するとともに、その活動の拠点となる施設の整備費及び維持管理費の一部を補助する。
	湖西市（一）	農業経営基盤強化促進対策事業	担い手への農地の集積や担い手が行なう事業への支援、経営改善計画の認定などを行う。
情報・調査系	いなべ市	都市計画推進事務	都市計画法第34条第11号に規定する指定区域内での開発許可について、ホームページなどで情報発信を行うとともに、窓口における相談業務を迅速に行う。
	伊勢崎市（一）	都市計画基礎調査	都市計画基礎調査（土地・建物等の実態調査）を実施、結果の分析、今後の土地利用に必要な都市計画素案策定資料をまとめる。

※（一）は合併一市圏域、（共）は共同中心市の圏域

表2：政策分野「d. 土地利用」に位置付けられた事業
出典：全国のビジョンから筆者が抽出し整理

他方、西脇市の立地適正化計画には、他の計画との体系図が描かれているが、総合計画や区域マスなどが示される一方、隣接市町の計画との関係は示されておらず、他の部分にも、定住自立圏やその構成市町での計画策定についての言及はなかった。構成市町への言及は、相互の位置関係や人口の比較、それに多可町との公共交通のつながりについてのみで、都市構造の誘導における連携は確認できなかった。

2019年の懇談会では、圏域の連絡会⁽³¹⁾が2018年まで毎年2回開催されたことを踏まえて「A：計画に対して十分な成果が得られた事業」と評価し、今後の方向性として「それぞれの計画策定がなされた後に、…検討に着手するため、広域連携事業への取り組みは一旦不要」として、次期ビジョンへの反映は見送られるとされた⁽³²⁾。

結論として、定住自立圏構想で立地適正化計画の策定が位置付けられたこの例では、都市構造の誘導において互いの計画に影響を与えるような実質的な連携は見られず、もっぱら互いの計画の内容やノウハウの情報交換を行ったものだったと確認された⁽³³⁾。

（3）ビジョンの全文検索からの抽出

前述のように、政策分野と具体的な事業との対応関係はビジョンによって異なることも多いため、ビジョンの全文を対象に検索機能等を用いて都市構造に関係するいくつかの用語が使われているものを抽出し、将来の都市構造の誘導における広域連携について検証する。

①都市マス

まず都市構造の誘導の方向性を空間的に示す都市マスがビジョンで言及されているのは5圏域であったが（表3）、すべて合併一市圏域であった。後述の立地適正化計画に関連させている例等を含め、都市構造の誘導を広域で検討するとみなせるが、複数の自治体の都市マスを連携させることをビジョンに含めた圏域は見つからなかった。

②コンパクトシティ

集約型の都市構造を誘導する概念と理解されるコンパクトシティについて言及⁽³⁴⁾したのは4圏域であった（表3）。このうち複数の市町村の圏域は1圏域（網走市）であったが、（既存の都市構造を前提とした）交通網についての検討であり、都市構造の誘導に言及しているとはみなせない。他の3圏域はいずれも合併一市圏域であった。

都市構造の誘導を目的とする立地適正化計画にビジョンで言及したのは4圏域であり、そのうち複数の市町村の圏域で言及したのは上述の加東市・加西市の1圏域のみで、他の3圏域は合併一市圏域であった（表3）。

③公共施設の再編

2000年代後半から、学校・図書館・文化ホールなどの公益的施設を中心とする公共施設の統廃合を検討する自治体が多くなっている⁽³⁵⁾。政府も2014年から公共施設等総合管理計画によって公共施設やインフラの長寿命化や再編を促している。公共施設の再編のほとんどは、基本的には公共施設を保有する市町村の単位で進められるが、大規模な公共施設を維持するだけの需要が見込めない小規模自治体は、人口減少の進行に伴い、近接自治体と大規模な公共施

項目	中心市	記載の内容（一部、筆者要約）
の都市 提 マ ス に よ る 将 来 都 市 構 造	菊池市 (一)	都市計画マスタープラン策定事業が具体的な事業の一つとして記載されている。
	佐野市 (一)	MPIに基づく旨、また立地適正化計画を策定する旨（「いわゆるコンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく包括的なマスタープランとして、「立地適正化計画を策定する。」との記述）が書かれている。
	伊勢崎市 (一)	具体的施策の「土地利用」のところで「良好な居住環境の保全に向けて、適正な土地利用の誘導を進める。」とある。
	日光市 (一)	用途地域見直し検討事業 日光市都市計画マスタープランに基づく土地利用の適正化を図る。
	宮古島市 (一)	市街地の拡大が見込まれることから、都市計画マスタープラン等と整合性のとれた秩序ある土地利用を推進する。／中心地域においては、都市計画マスタープランなどと整合性のとれた土地の有効活用について検討を行う。
コン パ ク ト シ ティ 政 策 の 推 進	網走市	（生活路線バスの維持・確保事業の説明で）地域公共交通活性化再生法の改正によるコンパクトシティに対応した交通網について検討する、など。
	長浜市 (一)	高速道路一般道路化実証実験調査検討事業において、「…都市のコンパクト化と交通ネットワークの強化が図られる。」福祉の充実において、「エ 高齢者向けコンパクトシティの展開」、その下で高齢者等生活支援施設整備事業は、「集落機能の維持のため高齢者向けコンパクトシティの検討・研究及び開を行う。」
	庄原市 (一)	立地適正化計画策定事業において、「いわゆるコンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく包括的なマスタープランとして、立地適正化計画を策定する。」
	佐野市 (一)	「それぞれの地域特性を生かした都市機能の集約を推進し、圏域全体の連携を強化する。各市町で立地適正化計画策定に向けた調査・研究を行い、策定可能である場合、平成30年度の計画策定を目標とする。その後、次の段階として圏域で連携した計画策定についての調査・研究を行う。」またKPIとして「立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数(回)」
	加東市 加西市 (共)	「立地適正化計画策定事業：都市計画区域全体の構造を見直し、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の集積を図り、これらを公共交通で結ぶ、いわゆる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づく包括的なマスタープランとして、立地適正化計画を策定する。」
	佐野市 (一)	「立地適正化計画策定事業」が「都市基盤」の政策分野の中に位置付けられている。
	菊池市 (一)	「立地適正化計画を策定し、居住や都市機能の適正な立地誘導と公共交通の充実等によりコンパクトな都市づくりを推進する。」とあり、立地適正化計画策定は、事業区域を全域として、「立地適正化計画で定める「住居誘導区域」を設定するとともに「都市機能誘導」と「居住誘導」について、施策を策定する。」としている。
	日光市 (一)	「生涯学習施設の整備については、自治体の厳しい財政事情など現在の時代背景を考慮して、ファシリティマネジメントの手法を取り入れた公共施設のあり方を十分に検討し進めてまいります。」
	秩父市	事業として「公共施設等総合管理計画策定事業」が記載され、各自自治体ごとの予算も示されている。
	都城市	地域内外の住民との交流・移住促進の項目で「公共施設等の利用減少対策や老朽化対策などとして、総合的かつ計画的な管理を行うための公共施設等総合管理計画策定の際には、相互利用を踏まえて圏域全体で検討する必要があります。」
公 共 施 設 の 再 編	いなべ市	「協定項目として「協定項目：公共施設マネジメントの推進」が記載されている。
	天理市	「公共施設等総合管理計画」に定められたすべての公共施設及びインフラについて、その統廃合や長寿命化の方針及び具体的なロードマップを示した個別施設計画の策定及び個別施設計画の策定を受けた公共施設等総合管理計画の見直しを行います（天理市・三宅町・田原本町）。」
	唐津市	また「圏域内における広域でのファシリティマネジメントを推進するため、圏域市町村や奈良県と連携した協議会（仮称）公共施設広域連携協議会」を開催し、施設の相互利用を中心とした圏域における公共施設のあり方を検討するとともに、検討結果を取りまとめた（仮称）大和まほろば広域定住自立圏公共施設マネジメント基本方針」を策定します。」とある。公共施設マネジメント事業も位置付けられている。
	唐津市	「公共施設再編推進検討委員会を開催し、公共施設の再編（多機能・複合化）及び有効活用に向けた検討を行うとともに、公共施設（公共建築物）の稼働状況や維持管理費等の基礎データを整備し、公共施設白書及び公共施設再配置計画の策定を行う。」
	唐津市	また 事業として「公共施設再編推進費」が記載されている。

項目	中心市	記載の内容
中心 市 街 地 の 活 性 化	旭川市	対象事業において中心市街地活性化が（事業）連携の対象となっている。
	いなべ市	政策分野「産業振興」に、中心市街地活性化事業が位置付けられている。
	飯田市	政策分野「圏域内外の住民との交流及び移住の促進」に、中心市街地活性化事業が位置付けられている。
	旭市(一)	「空き店舗利用などによる中心市街地活性化」。政策分野の「中にも「都市機能強化」として「中心都市機能強化及び賑わいの確保」の取組が示されている。
	庄原市 (一)	「中心市街地の活性化」に関連して「商工振興事業」が位置付けられている。
	山口市 (一)	中心市街地活性化対策事業が位置付けられている。
	日光市 (一)	中心市街地活性化推進事業が位置付けられている。
	長浜市 (一)	中心市街地活性化に関連した事業がいくつか示されている（商業振興対策事業など）。
	今治市 (一)	中心市街地活性化事業が位置付けられている。
	出雲市 (一)	中心市街地活性化事業に関連した事業（地域商業等持続化支援事業）が、産業振興に位置付けられている。
市 街 地 開 発 の 推 進	唐津市 (一)	中心市街地活性化事業に関連した事業（賑わいのまちづくり推進事業）が、産業振興に位置付けられている。
	佐野市 (一)	駅南公園西土地区画整理事業に関連して、「防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、土地区画整理事業により整備する。」
	伊勢崎市 (一)	中心市街地活性化に関連して「商店街活性化事業」が示されている。
	彦根市	政策分野「地域公共交通」に「彦根駅東土地区画整理事業」があり、「彦根駅東口の開設に伴い、駅前広場に接続する都市計画道路を整備し周辺地域からの公共交通の乗入に伴う結節点機能を高めるとともに、各種公共施設を整備する。」とある。
	長浜市 (一)	長浜駅周辺整備事業の、国県補助事業等の名称、補助率等として「滋賀県市街地再開発事業補助金」が挙げられている。
	大館市 (一)	御成町南地区土地区画整理事業が位置付けられている。
	湖西市 (一)	組合土地区画整理事業事務費が位置付けられている。
	日光市 (一)	小規模な土地区画整理事業として、都市計画道路3・4・20号平町東町線沿道整備街路事業が位置付けられている。
	栃木市 (一)	「雇用の創出」の項目において、区画整理事業として平川地区開発事業費。「産業系の土地利用を図るため、土地区画整理事業を導入し適切な整備、開発を行う。」「雇用の確保及び税収増を図る。」とある。
	佐野市 (一)	産業振興（まちなかの活性化）の項目において、駅南公園西土地区画整理事業が位置付けられている。
	伊勢崎市 (一)	中心市街地の項目において、市街地再開発事業が位置付けられている。

※(一)は合併一市圏域、(共)は共同中心市の圏域

表3 全文検索から抽出された都市構造の誘導の取組一覧

出典：全国のビジョンから筆者が抽出し整理

設を広域連携によって共有することが想定されている⁽¹⁾。
定住自立圏を含む広域連携においては一般に、図書館をはじめとする公共施設の相互利用が取り上げられるが、都市構造の誘導に関連するのは施設自体の再編であることから、ここでは、公共施設の再編に関連する用語として、総務省が各自自治体単位での策定を要請している公共施設等総合管理計画と、各自自治体が独自に行う取組で名称が異なる公共施設の再編にかかる諸計画・事業に用いられる複数の用語⁽³⁵⁾で検索し、再編をビジョンに含む圏域を抽出した。その結果、ビジョンへの記載が確認できたのは5圏域で、このうちいなべ市、秩父市、都城市、天理市が複数市町村の圏域であった（表3）。

上述のうち、いなべ市⁽³⁰⁾ではもっぱら相互利用における

広域連携が記載され、秩父市⁽³⁷⁾では今後の展望として FM の手法を取り入れた公共施設のあり方を検討するという記述にとどまっている。

2010 年 3 月にビジョンを策定した都城市は、2012 年 3 月のビジョン改訂で政策分野「教育・文化」を盛り込み、その中に具体的項目「公共施設の相互利用」として図書館をはじめとした公共施設の相互利用を入れていた。2018 年 3 月に改訂されたビジョン⁽³⁸⁾では、この項目の中に「公共施設等総合管理計画策定事業」が追加されている。しかしこの事業についての記載は、「各市町は事業を実施する。」とのみしか記載されておらず、都市構造の誘導につながるような広域連携とはみなせない。構成 4 市町の公共施設等総合管理計画を分析すると、三股町の計画⁽³⁹⁾には、都城市との関係について「(3) 広域的連携」として、「宮崎県や都城市など近隣市町が所有する施設との間で相互に連携をとることにより、公共施設の有効活用を図るための検討を進めて」いくことが示され、また巻末資料には町民アンケート調査が掲載され、都城市の施設の利用状況や町民の利用意向が示されている⁽⁴⁰⁾。しかし総じて具体的な広域連携のあり方は示されておらず、相互利用以外の再編につながるような公共施設の広域連携を行うかどうかや、定住自立圏の枠組みの中で取り組むかについては今後検討するという状況となっている⁽⁴¹⁾。

2015 年 9 月にビジョンを策定した天理市と 4 町村は、2019 年 6 月に公共施設マネジメントを協定に位置づける変更を行い⁽⁴²⁾、同年 8 月にビジョンも改訂した⁽⁴³⁾。改訂されたビジョンでは、政策分野「その他」に、公共施設マネジメント事業と公共施設相互利用促進事業が位置付けられ、取組の方向性として、圏域市町村や奈良県と連携した「(仮称) 公共施設広域連携協議会」の開催や、「(仮称) 大和まほろば広域定住自立圏公共施設マネジメント基本方針」の策定が挙げられている。さらに天理市と三宅町・田原本町

の間では、公共施設等総合管理計画に定められたすべての公共施設及びインフラについて、その統廃合や長寿命化の方針及び具体的なロードマップを示した個別施設計画の策定及びそれを受けた公共施設等総合管理計画の見直しを連携して行うとされている。

天理市の公共施設等総合管理計画⁽⁴⁴⁾では、「施設の配置と保有総量の最適化の実施方針」として集約化(統廃合)、複合化(多機能化)、転用とともに広域化がイメージ図とともに示され、「国、県、近隣市町村との広域連携により、地域外の住民も利用可能な施設を共同保有・相互利用する」ことが検討されている(図 2)。この広域連携においては、定住自立圏の取組の中で「積極的に検討」することも述べられている。ただし具体的に広域で検討する施設は、供給処理施設⁽⁴⁵⁾以外は挙げられていない。

三宅町の同計画⁽⁴⁶⁾では、定住自立圏に基づく公共施設に関する意識調査⁽⁴⁷⁾の調査結果で市民の 42.7% が他市町の公共施設を「利用したことがある」と答えていることや、具体的に田原本町図書館や同町の青垣生涯学習センターに多く訪れていることなどが示され、計画の推進にあたって広域的な連携・協力の必要性が述べられている。ただ広域連携において具体的な施設を挙げてはいない。

田原本町の同計画でも、総論として広域化への対応は示されている⁽⁴⁸⁾ものの、具体的な対象としている施設は、上水道施設⁽⁴⁹⁾や供給処理施設⁽⁵⁰⁾であり、都市構造の誘導に関連する施設ではなく、また定住自立圏構想の構成市町村以外の組み合わせも見られる。

結論として、公共施設の再編の広域的な対応はいくつかの圏域のビジョンに散見されるものの、互いの施設を維持したままの連携である相互利用を超えて、圏域全体での最適化を進める統廃合を検討する定住自立圏の枠組みで検討しようとする圏域はほとんどなかった。その中で天理市の例からは、広域的な公共施設の再編が、従来からの供給処理施設に加え、図書館などの公益的施設も含めた都市構造の誘導につながる広域連携が展開される構想が、具体的ではないものの確認できた。ただ種々の公共施設の広域連携は、定住自立圏の枠組みで総合的に進められるのではなく、別個の枠組みが用いられるとされ、様々な広域連携の枠組みで個別に進められると予想される。

④ 中心市街地活性化

同じく都市構造の中心への誘導を目的とする中心市街地活性化については、全部で 15 圏域でビジョンへの記載が確認でき、そのうち 11 圏域が合併一市圏域であった(表 3)。この数は、中心市街地活性化基本計画⁽⁵¹⁾を策定したことがある 145 市⁽⁵²⁾(そのうち中心市の条件を満たすのは 96 都市⁽¹⁷⁾)に比べると少なく、定住自立圏において、中心市街地活性化が定住自立圏と関連づけられることはまれといえる。

複数市町村の圏域のビジョンで中心市街地

◆ 施設再編のイメージ図

※○、△は当該施設のもつ機能を表しています

図 2 施設再編のイメージ図

出典：天理市(2017)『公共施設等総合管理計画』

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	イ 圏域内外の住民との交流及び移住の促進	にぎわい拠点の整備	(7) 取組の内容	魅力ある圏域づくりのため、にぎわいの創出及び圏域内外の住民との交流の拠点づくりを進める。
			(イ) 甲の役割	飯田市中心市街地、名勝天龍峡などにおいて、にぎわいの創出及び圏域内外の住民との交流の拠点づくりを進める。
			(イ) 乙の役割	(構成町村) (集客施設名など) 等乙の区域内に存する観光資源の魅力の向上を図り、甲の住民及び大都市圏等の圏域外の住民に対して、娯楽及び体験の機会並びに癒しの空間を提供する。
			(イ) 乙の役割	(例 1: 松川町) 保養宿泊施設信州まつかわ温泉清流苑、果物狩り等乙の区域内に存する観光資源の魅力の向上を図り、甲の住民及び大都市圏等の圏域外の住民に対して、娯楽及び体験の機会並びに癒しの空間を提供する。 (例 2: 高森町) 信州たかもり温泉等乙の区域内に存する観光資源の魅力の向上を図るとともに、市田柿の登陸の地であることを生かした交流を進め、甲の住民及び大都市圏等の圏域外の住民に対して、娯楽及び体験の機会並びに癒しの空間を提供する。

※注 下線部も原文のまま。

表 4 飯田市・構成町村の協定における中心市街地活性化の記述
出典：同協定（別表）より抜粋

活性化が含まれているのは4圏域であるが、このうち鳥取市は「圏域の課題」に触れているのみで具体的な連携事業は示していないが、残りの3圏域は、中心市街地活性化事業が、連携の対象になっていると認められる。そこでこれらの圏域が、同事業において（どのような）広域連携を想定しているかについて検証する。

2009 年 12 月に最初のビジョンを策定した飯田市は、政策分野「圏域内外の住民との交流及び移住の促進」の中に、賑わい拠点の整備を位置づけ、飯田市中心市街地活性化事業を位置付けている⁽⁵³⁾。関係市町村は全構成市町村であるが、経費については「飯田市が負担する。」とされ、国県補助事業として「社会資本整備総合交付金事業(45%)」が明記されている。他方、この賑わい拠点の整備には、飯田市を含む圏域の 14 構成市町村の集客施設についても同様の形で示され（表 4）、構成町村の集客施設については、関係市町村は飯田市と当該町村の2つとされ、費用はそれぞれ各構成町村が全て負担する形となっている。

このことから、飯田市の中心市街地活性化は、定住自立圏構想において、各構成市町村の集客施設による賑わいの創出と並列的な位置づけとされており、中心市の拠点への集約ではなく、構成市町村の各拠点に配慮した形となっていることがわかる⁽⁵⁴⁾。

旭川市のビジョン⁽⁵⁵⁾も、中心市街地活性化は飯田市と同様、政策分野「地域内外の住民との交流・移住促進」の中に位置付けられ、移住促進事業において、「…、中心市街地活性化のほか各種関連施策と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。」とされている。協定の内容は、旭川市がPR活動等による情報発信および調査研究、関係町が情報の共有と調査研究での連携とされ、都市構造の誘導に関連した記述は見られない。

いなべ市のビジョン⁽⁵⁶⁾では、中心市街地活性化事業が、政策分野「産業振興」の中の「観光によるまちづくりの推進」に位置付けられ、「歴史ある街並みの阿下喜地区の空き

店舗活用や飲食店、物販店の誘致等により、中心市街地の活性化を図る。」とされている。事業費はいなべ市のみに計上され、唯一の近隣市町村である東員町の関与についての記述は見られない⁽⁵⁶⁾。

以上より、定住自立圏構想における中心市街地活性化での広域連携は、事例があるとしても観光などの集客が中心であり、また圏域での都市構造の誘導につながるような記述は見られなかった。

⑤区画整理・市街地（再）開発

都市構造の誘導に影響を及ぼす特定の地区での開発として、区画整理、市街地（再）開発について検索すると、8圏域のビジョンに含まれている⁽⁵⁷⁾。このうち7圏域は合併一市圏域であり、複数市町村での圏域は彦根市のみであった。

2010 年 3 月に最初のビジョンを策定した彦根市では、政策分野「地域公共交通」の中に「駅関連施設や駅周辺施設の整備事業」を挙げ、その中に彦根駅東土地区画整理事業を位置付けて、「彦根駅東口の開設に伴い、駅前広場に接続する都市計画道路を整備し周辺地域からの公共交通の乗入に伴う結節点機能を高めるとともに、各種公共施設を整備する。」としている⁽⁵⁸⁾。同事業の計画書では、「各種公共施設を整備を図り、湖東・湖北地域の中核都市にふさわしい多様な都市サービス機能を提供することを目的として」⁽⁵⁹⁾いると説明され、また近隣市町村の一つである多賀町を含む区域マス⁽⁶⁰⁾でも主要な事業と位置付けられている。

しかし、協定⁽⁶¹⁾やビジョンには、地域公共交通の政策分野の中で、都市構造の誘導についての具体的な記述は見られない。また中間評価の資料⁽⁶²⁾およびメールインタビュー調査⁽⁶³⁾においても、多賀町他3町からの働きかけは確認されなかった。圏域の都市構造を誘導する開発として広域的な事業と認められるが、構成市町村間での広域の具体的なやり取りは認められなかった。

（4）他の広域施策による定住自立圏の利用

定住自立圏の圏域単位が、都市構造の誘導にかかる他の広域的な施策に利用される例については、検索の対象となるまとまった情報・資料が見当たらない。そのため新聞検索を一定期間行い⁽⁶⁴⁾、同時にウェブ検索で補完して該当する事例を探索した。その結果、定住自立圏の圏域を利用して商業施設立地の調整を行う福島県商業まちづくり推進条例の1件が発見された。この事例における、定住自立圏の利用のされ方について分析する。

2005 年 10 月に制定された福島県商業まちづくり推進条例（平成 17 年福島県条例第 120 号）が規定する商業施設の立地規制は、県の総合計画等をもとに県土を7つの生活圏に分け、人口や都市機能性などを中心とした各種の指標を市町村単位で評価し、各生活圏の拠点となるべき市町村に、一定規模以上の商業施設（特定小売商業施設）の立地を限定する。同条例については、策定の経緯からその評価まで、報告・研究がなされている⁽¹²⁾⁽¹³⁾。

2017 年 12 月、商業施設の立地を限定する具体的な内容を定める「まちづくり基本方針」の見直しが平成 29 年度第

1 回福島県商業まちづくり審議会で発議され、2019 年 7 月に見直された⁶⁵⁾。その改正の中に、特定小売商業施設⁶⁶⁾を誘導すべき市町村について、これまで人口や都市機能の集積についてのみ示されていた規定に、「複数の市町村で構成する圏域単位（連携中枢都市圏、定住自立圏など）で要件の適否を判断することも可能とする。」という文言が加わった。この見直しは、それまで専ら県が誘導すべき市町村を選定していた垂直的な仕組みから、定住自立圏という市町村同士の合意による圏域を参照する、より水平的な仕組みに変化したものと解釈される。このような見直しを行った理由について県は「広域連携の必要性が高まっているため、複数の市町村で構成する圏域でのまちづくりを促進する観点から」としている⁶⁷⁾。

上記の改正の対象となる福島県内の圏域として、郡山市を連携中枢都市とする連携中枢都市圏に加え、喜多方市、南相馬市、白河市を中心市とする定住自立圏が該当する。この 3 市を中心とする圏域では、様々な政策分野と事業が規定されているものの、都市構造の誘導に直接関連する取組はビジョンからは確認できない。また定住自立圏の圏域と現行の福島県の総合計画⁶⁸⁾の地域区分を比較すると、白河市の圏域は県南地域と一致するが、喜多方市の圏域は会津地域の、南相馬市の圏域は相双地域のそれぞれ一部となっている。

福島県⁶⁹⁾は、定住自立圏の協定やビジョンに商業施設に関する取り決め等がされていることまでは求めないとしている。また圏域での調整については、商業施設が立地する市町村が誘致に積極的であることが前提であり、その市町村が、定住自立圏などの圏域での意見調整の場などにおいて、商業施設が立地することによる圏域への影響や効果などを丁寧に説明し、圏域を構成する市町村から理解を得ることが望ましいとしている。

以上よりこの事例は、人口や都市機能等の指標により県が垂直的に規定する都市構造（市町村の階層構造）を、定住自立圏などによる市町村同士の水平的な広域連携が認められればその枠組みに委ねるものと解釈できる。しかも広域連携の内容は、都市構造の誘導に関係するものでなくともよく、また階層構造の基準となっている総合計画の 7 つの生活圏との整合性も問われていない⁷⁰⁾。

4. 結論

4. 1. 研究結果のまとめと考察

定住自立圏に係る広域連携のうち、都市構造の誘導にかかる連携の実態について分析の結果をまとめ、今後のあり方について考察・提言を加える。

総論として、まずビジョンに掲載している圏域自体が少なく、かつそのうち多くの場合で合併一市圏域が多いことがわかった。国が定住自立圏構想という制度で都市構造の誘導における広域連携を促すことは、総じて極めて難しいと結論付けられる。共同中心市のように複数の拠点を認めるような制度も、都市構造の誘導に対する誘因にはなっていない。

この難しさの理由は、定住自立圏のプロセスが協定からビジョンの策定の過程で構成市町村の協調を求められ、か

つそれによって得られる広域連携のメリットが特別交付金を中心とした財政措置であるためと推測される。規制や調整を行う動機を高める内容は会議費程度であり、特別交付金についても上限があることによって動機が抑制された可能性がある。

しかし他方で、少ない数ではあったが、それぞれの分野で都市構造の誘導について広域連携を意識しビジョンに位置付ける自治体があった。

個別に見ていくと、まずビジョンに将来都市構造図を持つ小山市の事例からは、同図が都市構造の誘導にかかる他の計画とは調整されるが、ビジョンに示される具体の事業との連動はみられなかった。人口減少局面における都市構造の誘導のためにビジョンの即地性が必要であるとすれば、空間的な把握のための将来の都市構造についての図示と、その図が具体的な事業と即地的に連動していることを制度で担保するという制度設計があつてよいと思われる。

また都市構造の誘導を進めるコンパクトシティや公共施設の再編にかかる計画との連動については、前者の加東市・加西市、後者の都城市などで、広域連携を企図する自治体があったが、いずれも組み入れられている事業は、研究・調査・情報交流や既存施設の相互利用にとどまっていた。他方、天理市の事例は、圏域人口の過半を占める天理市が中心となつて、近隣市町村と協力しながら公共施設の再編および統廃合を広域的に進めようとしている。比較的新しいため今後の展開にもよるが、定住自立圏構想が目的とする人口減少局面の集約とネットワークを具体化しようとする注目すべき事例といえる。ただしこの圏域において定住自立圏構想は、定住自立圏に参加していない周辺の自治体も含めた様々な広域連携の枠組みの一つとして、一部の再編を担うものになると推測され、その意味でも、今後の詳細な調査が必要と考えられる。

特定地区への都市機能の誘導につながる中心市街地活性化や区画整理・市街地（再）開発については、定住自立圏構想の事業に組み入れる自治体が散見されたが、都市構造の誘導にかかる特段の調整は、文献やインタビューの限りでは伺えなかった。飯田市の例からは、中心市と近隣市町村の規模や賑わいを創出しようとする地区・施設の性質がかなり違っていても、定住自立圏の枠組みでは協定で全ての構成市町村の主要拠点を並列して活性化させるという前提で進められていた。

他方、定住自立圏がその連携の内容と関わりなく、都市構造の誘導に関連する圏域として認識され、利用される事例が福島県で見られた。大規模商業施設の誘導において、県がこれまで行ってきた垂直的な都市構造の誘導をやめて、市町村の水平的な意思を尊重するものであった。

以上から、都市構造の誘導における定住自立圏構想による広域連携の実態について、統合的な連携を志向しながら制度の限界によって十分な連携に至らず、他方、一部の施設の再編・調整や特定の拠点地区の開発の促進で連携を水平的に進める圏域が少しずつではあるが出てきているとまとめられる。圏域での階層を想定した統合的な連携は難しく、他方で個別の事業の広域連携を水平的に進める、漸進

的・累積的（インクレメンタル）な展開に、より大きな可能性が見いだせると考えられる。

4. 2. 今後の研究の課題

本研究では、各圏域の具体的な地理的条件や経済社会的背景、また協定締結・ビジョン策定など個々の意思決定の背後にある政策担当者の判断・意図については調査を行っていない。都市構造の誘導にかかる広域連携の可否や内容と諸条件との因果関係の検討については、アンケート調査で政策担当者の判断や意図を探る調査、主要な主体へのインタビュー等による個別のケーススタディによる調査、また諸条件を定量化して広域連携の可能性を分析する研究なども併せて必要になると考えられる。

また定住自立圏構想以外の広域連携の有効性や、それを踏まえた定住自立圏構想の相対的な評価も、今後の研究の課題となる。本研究では、定住自立圏構想における複数市町村の圏域と合併一市圏域との対比を行ったに過ぎないが、合併・非合併が都市構造の誘導に与える影響についても、平成の大合併から 10 年以上がたっており、総合的な研究を行う時期に来ていると考えられる。また他国で散見されるような国や都道府県など上位政府による干渉がより大きい制度の場合との比較や、定住自立圏と同様の枠組みでも財政措置の大きさや方法が異なる場合の評価など、さらなる研究の展開が考えられる。

【謝辞】本研究のメール・電話インタビュー調査に応じて頂きました国及び自治体の職員の皆様に厚く御礼申し上げます。

【補注】

- (1) 公共施設の再編については総務省「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 30 年 2 月 27 日（総財務第 28 号））において「市区町村間の広域連携を一層進めていく観点から、例えば定住自立圏形成協定の圏域などにおいては、自団体のみならず、隣接する市区町村を含む広域的視野をもって計画を検討することが望ましい…」などとされている。
- (2) 立地適正化計画については、国土交通省が「公共交通等のネットワークを介するなどにより、複数市町村による広域的な生活圏や経済圏が形成されている場合、当該圏域における都市機能（医療・福祉・子育て支援・商業等）を一定の役割分担の下で連携・整備し、広域的な地域の活性化と効率的な施設配置を図ることが重要」（「立地適正化計画作成の手引き」（平成 30 年 4 月 25 日改定））として、複数市町村が連携したコンパクトシティの形成に関する支援措置を示している。国土交通省ウェブサイト。2019 年 12 月 31 日閲覧。
(http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000031.html)
- (3) 総務省(2008)「定住自立圏構想推進要綱」（平成 20 年 12 月 26 日）には、「第 1 趣旨」としてまず「(1) 今後の我が国の人口の見込み等」として地方圏での人口減少の状況や将来の厳しさなどが示され、施策として「地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成」することなどが述べられている。
- (4) 東京 23 区と当時から広域の合併市であったいわき市を除く。
- (5) 「広域行政圏計画策定要綱（平成 12 年 3 月 31 日自治振第 53 号）及びふるさと市町村圏推進要綱（平成 11 年 4 月 21 日自治振第 51 号）」については、平成 21 年 3 月 31 日をもって廃止することとします。」総務省(2008)「定住自立圏構想推進要綱について（通知）」（平成 20 年 12 月 26 日（総行応第 39 号）制定）より。
- (6) 総務省(2008)「定住自立圏構想推進要綱について（通知）」（平成 20 年 12 月 26 日（総行応第 39 号）制定）より。
- (7) 要綱は平成 20 年 12 月の制定時から 6 回改正され、用語や特別交付税の額等に変更があったが、本論文で説明する内容について変更はない。

- (8) 「人口が 5 万人程度以上であること（少なくとも 4 万人を超えていること。）」要綱より。
- (9) 詳しい条件は要綱に示されている。
- (10) 要綱では「宣言中心市」と定義しているが、本研究ではことわりのない限り、単に中心市と表記する。
- (11) 「宣言中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村であるものとし、宣言中心市に対する通勤通学割合が 0.1 以上であること等の要素も考慮して、関係市町村において、これに該当するか否かを自主的に判断するものとする。」要綱より。
- (12) この項目は 2008 年の制度発足当時の要綱にはなかった。
- (13) 「広域的な市町村の合併を経た市に関する特例」とされる。要綱より。
- (14) ビジョンには、定住自立圏の各事業の事業費の総額（他の国庫補助金や特別交付税措置などを控除する前の金額）が記載されているが、毎年度の照会では財政措置の対象経費とそれ以外の経費を区分して自治体が回答する。2019 年 12 月 5 日総務省メールインタビューより。
- (15) 総務省への 2019 年 12 月 6 日メールインタビューより。
- (16) 総務省「定住自立圏構想の進捗状況・総務省の取組について」平成 29 年 8 月 8 日
- (17) 2019 年 8 月時点。公益財団法人国土地理協会「定住自立圏構想情報」より。（<http://www.teijyu-jiritsu.jp/index.html>）
- (18) 総務省が「全国の定住自立圏構想の取組状況」をウェブサイトで定期的に発表し、主な政策分野について取り組み圏域の数を集計しているが、都市構造の誘導に最も近いと思われる政策分野である土地利用について、令和元年 10 月 1 日時点での件数は掲載されていない。2019 年 12 月 30 日閲覧。
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/)
- (19) 小山市役所 2019 年 12 月 12 日メールインタビューより。
- (20) 小山市役所ウェブサイトより。2020 年 1 月 2 日閲覧。
(<https://www.city.oyama.tochigi.jp/site/teijyujiritsuken/1845.html>)
- (21) 交通拠点（すべて駅、3 か所）、産業拠点（工業団地などの産業集積、19 か所）、観光・歴史文化拠点（寺社、道の駅等、14 か所）、水と緑の拠点（都市公園等、10 か所）となっている。
- (22) 小山市：平成 17 年 1 月策定、下野市：平成 29 年 3 月、結城市：平成 29 年 6 月、野木町：平成 29 年 9 月。小山市についても 2019 年 12 月時点で最新であることを確認した。小山市役所 2019 年 12 月 12 日メールインタビューより。
- (23) 都市計画区域マスタープラン。栃木県の小山市・下野市・野木町に加えて栃木市を含み、マスタープランは平成 28 年 3 月に策定され、「将来市街地像図」がある。茨城県の下館・結城都市計画区域は結城市の他、下館市・桜川市を含み、マスタープランは平成 28 年 5 月に策定され、附図はあるが都市構造については言及・表示していない。
- (24) このほか小山市では 2019 年 8 月に素案が公表されたが、分析の対象とはしなかった。
- (25) 2005 年に策定された小山市の都市マスは、拠点が細かくカテゴリー分けされ、一致しているかの判断が難しい。思川駅は「交通拠点」に指定されているが、ビジョンの将来都市構造図では指定がなく不一致と考えられるが、ビジョン策定時には位置づけが変化し可能性がある。下野市の都市マスの「都市核」と「市街地エリア」は、合わせて市内 3 駅周辺をおおむね含んでおり、内容的にもビジョンの「地域生活中心ゾーン」の指定に近い。また立地適正化計画の都市機能誘導区域は 3 駅それぞれで指定されており、ビジョンと一致している。野木町・結城市の都市マスの拠点（「地域拠点」「都市交流拠点」）は、ともに一か所、数・位置及び趣旨もほぼ一致する。区域マスは、栃木県の小山市・下野市・野木町・結城市の「将来市街地像図」は、「広域拠点地区」「地域拠点地区」を 2 つ合わせると、栗宮地区以外はビジョンとの対応関係が同じとみなせ、栗宮地区は一つ下の「生活拠点地区」となっている。このことは『栗宮新都心基本計画』（2014 年 7 月）が計画された時期にしている可能性がある。
- (26) 「拠点」という用語自体は、シェアサイクルを活用した渡良瀬遊水地の観光振興、在宅医療・介護連携促進、グローバル化に対応した教育体制の整備、廃食油回収のネットワーク化及び BDF 利用促進、の 4 事業の説明においてみられたが、いずれも将来都市構造図の拠点との具体的な関係は確認できなかった。

- (27) 上述の注(18)の集計によれば、令和元年10月1日現在、医療119圏域、産業振興119圏域、福祉104圏域、教育104圏域、環境60圏域などとなっている。
- (28) 加東市ウェブサイト、2020年1月2日閲覧。
(<https://www.city.kato.lg.jp/shiseijoho/machi/1457747660629.html>)
- (29) 加西市役所2019年12月9日メールインタビュー調査より。
- (30) 加東市役所2019年12月20日電話インタビュー調査より。
- (31) 「立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会」
- (32) 「令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会」資料に示される「事業管理シート」の立地適正化計画策定事業の項目を参照した。
- (33) 立地適正化計画策定やその他、都市機能の集約に関連した取組について、構成市町村へ意見・要望をしなかったことは、上述の注(29) (加西市) のインタビュー調査からも確認された。
- (34) コンパクトシティに言及しているビジョンの抽出にあたっては、「コンパクトシティ」「コンパクトプラス」「コンパクト+」「コンパクト化」という言葉でビジョンを検索し、内容を検討して都市構造に関係ないとみなせるもの(し尿処理事業広域化検討事業において「処理施設のコンパクト化を図る。」とした秩父市) は除いた。
- (35) 「公共施設等総合管理計画」「FM」「ファシリティマネジメント」「公共施設再編」「公共施設統廃合」「公共施設適正化」「公共施設最適化」という言葉で検索した。
- (36) 全文検索の対象としたのは、いなべ市・東員町(2018)『第2次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン(平成30年11月14日一部改定)』であったが、本論文提出前に策定された、いなべ市・東員町(2019)『第三次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン』も参照した。
- (37) 秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町(2019)『ちちぶ定住自立圏共生ビジョン(平成31年3月19日訂版)』
- (38) 都城市(2018)『都城広域定住自立圏共生ビジョン 第2次(平成27~31年度)』
- (39) 三股町(2016)『公共施設等総合管理計画(2016年12月)』
- (40) 市民が共同利用や合併についての意見を寄せている(2016年4月に実施)。また個別の公共施設についても意見があり、特に「都城市の施設(温泉施設、子育て支援センター、児童館、プールなど)を利用しているが三股町にもあるとよい」というものが多い。
- (41) 都城市役所2019年12月19日メールインタビュー調査より。
- (42) 視点「A 生活機能の強化」における政策分野「教育」にあった「公共施設の相互利用や広域的活用の推進」が削除され、政策分野「その他」に「公共施設マネジメントの推進」が新たに追加された。
- (43) 天理市・山添村・川西町・三宅町・田原本町(2019)『大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン(令和元年8月第6版)』
- (44) 天理市(2017)『公共施設等総合管理計画(平成29年3月)』
- (45) 「焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源化施設については、ごみ処理の広域化により新施設が削減し稼働すれば、平成36年度以降に用途廃止する予定です。」同計画より。また天理市役所メールインタビュー調査(2019年12月24日)によれば、これらの施設において定住自立圏ではなく他の一部事務組合等の枠組みで行われているとのことであった。
- (46) 三宅町(2017)『公共施設等総合管理計画(平成29年3月)』
- (47) 「『定住自立圏』という新たな広域行政圏を形成したことにより、天理市や圏域町村の公共施設に対する住民意識の違いを知ることが目的として」2015年11~12月に三宅町内で実施された。同計画より。
- (48) 「広域化により公共施設等の維持管理や整備等の効率化が図られる場合は、近隣自治体との広域的な相互利用について検討します。」田原本町(2017)『公共施設等総合管理計画(平成29年3月)』より。
- (49) 「経営の合理化、県営水道施設を利用した効率化を図るため、磯城郡3町(田原本町、川西町、三宅町)による上水道事業の広域化に向けた協議を行っており、広域化に伴う施設の整備を検討しています。」注(48)と同じ計画より。
- (50) 「田原本町清掃工場は、田原本町、御所市、五條市の2市1町による一部事務組合(やまと広域環境衛生事務組合)が設立されたことに伴い、2017(平成29)年4月から広域ごみ処理施設が稼働予定のため施設の解体が予定されています。」注(48)と同じ計画より。
- (51) 中心市街地活性化の推進に関する法律(平成10年6月3日法律第92号)に基づき、市町村が策定した中心市街地活性化基本計画を内閣総理大臣が認定を行う制度に基づくもの。同法改正前の計画は含まれていない。
- (52) 2019年末現在。首相官邸ウェブサイトより。
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/nintei.html>)
- (53) 飯田市(2016)『南信州定住自立圏共生ビジョン(平成28年4月1日)』
- (54) なお、本研究では対象外とした高松市(定住自立圏から連携中枢都市圏へ移行)の場合、高松市が中心市街地を整備し、近隣市町村は「整備された中心市街地の機能について、住民の利用向上を図る。」「直売所を活用して特産品等の販売を促進する。」といった役割分担が、ビジョンから読み取れる。高松市(2014)『瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン(平成26年度変更版)』より。
- (55) 旭川市(2019)『上川中部定住自立圏共生ビジョン(2019年3月25日第3回変更)』
- (56) いなべ市の協定(いなべ市(2010)『旧員弁郡定住自立圏の形成に関する協定書(平成22年4月9日)』)には、中心市街地活性化事業が位置付けられている産業振興の政策分野が定義されていない。このことについていなべ市に2019年12月25日にメールインタビューを行ったが、協定に変更はないとのことであった。
- (57) このほかにも4圏域では概況の中でこれらの事業の存在について触れている。
- (58) 彦根市(2018)『湖東定住自立圏共生ビジョン(平成30年3月29日)』
- (59) 彦根市(2019)『彦根長浜都市計画事業 彦根駅東土地区画整理事業 事業計画書(第七回変更)』
- (60) 滋賀県(2016)『彦根長浜都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針』
- (61) 彦根市と多賀町の協定(『湖東定住自立圏の形成に関する協定書(平成21年10月4日)』)で確認した。
- (62) 彦根市(2018)『湖東定住自立圏事業中間報告書(期間:平成27年度~29年度)』
- (63) 彦根市役所2019年12月9日メールインタビュー調査より。
- (64) Google社の「Googleアラート」のサービスで「定住自立圏」という用語から2019年3月~12月の間に寄せられた新聞記事から、地方公共団体の条例が定住自立圏構想の仕組みと関係しているものを抽出した。
- (65) 福島県ウェブサイト「福島県商業まちづくり審議会(2019年10月9日更新)」より、2020年1月5日閲覧。
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021d/syomachishingikai.html>)
- (66) 同時期同条例施行規則(平成18年福島県規則第88号)改正で、店舗面積の合計6000平米から8000平米に変更された。福島県ウェブサイト「福島県商業まちづくり審議会(2019年10月9日更新)」より。
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021d/kihonhoushin-kijuntenpomenseki.html>)
- (67) 平成30年第3回審議会(2019年1月22日)議事録より。
- (68) 福島県(2012)『ふくしま新生プラン(副題略)』
- (69) 福島県庁2019年7月19日メールインタビューより。
- (70) 平成30年第3回審議会では、委員から「7つの生活圏という圏域と連携中枢都市圏や定住自立圏という中心市との一対一協定に基づくエリアは、必ずしも合致しない」という指摘があったと記録されている。同審議会議事録より。
- 【参考文献】
- 1) 矢作弘(2005)『大型店とまちづくり 規制進むアメリカ、模索する日本』岩波新書
 - 2) 明石達生(2005)「広域的観点が必要な土地利用規制における開発計画と行政権限の不一致に関する考察(副題略)」『都市計画論文集』40(3)、pp.421-426
 - 3) 大西隆(2004)『逆都市化時代』学芸出版社
 - 4) 瀬田史彦(2018)「公共施設・インフラの再編をめぐる背景と今後の焦点」『都市問題』109、pp.42-51

- 5) 片山健介(2018)「コンパクトシティ政策と広域連携施策の連携に関する基礎的研究(副題略)」『都市計画報告集』17、pp.58-63
- 6) 田川・姥浦(2011)「都道府県が行う広域調整の運用実態に関する研究」『都市計画論文集』46(3)、pp.595-600
- 7) 中村・姥浦(2016)「都道府県における即地的誘導区域の設定を通じた大規模集客施設の立地コントロールに関する研究(副題略)」『都市計画論文集』51(2)、pp.167-173
- 8) 高野・中井・村木(2001)「広域都市計画手段としての広域連合制度の活用に関する研究」『都市計画学会学術研究論文集』36、pp.79-84
- 9) 片山・伊藤・城所(2013)「市町村間の「緩やかな連携」に基づく広域ガバナンスの形成と地域政策に関する研究」『都市計画論文集』48(1)、pp.31-38
- 10) 井上明彦(2017)「特集 地域連携の最前線：定住自立圏、116 圏域が協定締結」『日経グローバル』309、pp.10-21
- 11) 瀬田史彦(2016)「公共施設再編のその先」『計画行政』39(2)、pp.33-38
- 12) 鈴木浩(2006)「中心市街地と郊外『福島県商業まちづくり条例』をめぐって」『地方自治職員研修』39(6)、pp.21-23
- 13) 山川充夫(2016)「福島県商業まちづくりと東日本大震災」『経済地理学年報』62(2)、pp.130-140